

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成		対応する成果指標	地域の活動に週 1 回以上参加している高齢者の割合
施策の方向	・ 活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
高齢者の自主的な取組を支援するため、沖縄県社会福祉協議会への委託により、①全国健康福祉祭選手派遣、②沖縄ねんりんピック開催、③かりゆし美術展開催、④かりゆし長寿大学校運営、などの事業を実施する。	県	かりゆし長寿大学校における、高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材の育成		
		かりゆし長寿大学校卒業生数(累計)		
		150人	150人(300人)	150人(450人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		社会参加促進事業（明るい長寿社会推進機構事業）			予算事業名		社会参加促進事業（明るい長寿社会推進機構事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	59,373	61,502		県単等	委託	64,744	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
全国健康福祉祭選手派遣（90名） ねんりんピック開催（7～11月） かりゆし美術展12月開催 かりゆし長寿大学校運営（144名卒業）				全国健康福祉祭選手派遣（106名） ねんりんピック開催（9～11月） かりゆし美術展12月開催 かりゆし長寿大学校運営（150名卒業）				
活動指標名	かりゆし長寿大学校卒業生数 （累計）		R7年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	144人	150人	96.0%	順調	高齢者に体系的な学習の場を提供することによって、生きがいのある生活基盤の確立と健康の保持・増進に役立てるとともに、地域活動の担い手を養成するため沖縄県かりゆし長寿大学校を運営した。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
令和7年度の卒業生の目標数150名に対し実績は144名となり、進捗状況を「順調」とした。								

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況

令和7年度取組改善案	反映状況
○卒業生の地域活動等への参画状況の把握方法を検討する。 ○市町村や社会福祉協議会と連携し、遠隔地や感染症等蔓延時でも継続して学習できるように、オンライン配信の講座の定例化等効果的な実施方法を検討する。 ○男性に興味を持ってもらえるようにカリキュラムの魅力を伝えるPR方法の検討。	○委託契約において市町村推薦入学者の卒業後の活動調査にかかる項目を追加した。 ○北部地区・離島地区を対象としたオンライン配信による特別公開講座を実施した。 ○沖縄県社会福祉協議会と協議を行いカリキュラムの変更を実施した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	地域活動等への参画状況の把握方法としてアンケート調査を実施しているが、当該調査は在学中に実施されており、卒業後の追跡調査は沖縄県社会福祉協議会の人員の制約等の要因により実施できていない。	② 連携の強化・改善	調査の実施主体である沖縄県社会福祉協議会と卒業後の追跡調査の手法について協議を行う。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	特別公開講座は一部オンライン配信を実施しているが、全ての講座のオンライン配信は沖縄県社会福祉協議会の人員の制約等があり実施できていない。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	各地区に赴き研修を実施している沖縄県老人クラブ連合会と協議を行い、類似の講座を部分的に沖縄県老人クラブ連合会に実施してもらう等、遠隔地においても地域活動の担い手を養成するための手法を検討する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	全体の応募者数は定員数を超過しているため、応募の少ない学科に振り分ける等して男性の応募者も一定数確保できている状況となっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	応募の少ない学科においても男性に興味を持ってもらえるようにカリキュラムの内容の見直しを検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成）		対応する成果指標	地域の活動に週 1 回以上参加している高齢者の割合
施策の方向	・ 活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
老人クラブは、高齢者の自主組織として健康・生きがいづくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。	老人クラブ連合会	在宅の高齢者に対し、日常生活支援や家族援助等の活動を実践するとともに、実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会の開催		
		活動推進員(リーダー養成)研修修了者数(累計)		
		60人	60人(120人)	60人(180人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		老人クラブ連合会事業（高齢者相互支援事業）			予算事業名		老人クラブ連合会事業（高齢者相互支援事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	2,156	2,350		各省計上	補助	2,350	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
①各圏域でシルバーリーダーを養成し、孤立・孤独に陥らないよう高齢者で支え合う関係性の構築。 ②広報資料を通じ高齢者の事業理解と活動を促す。				①各圏域でシルバーリーダーを養成し、孤立・孤独に陥らないよう高齢者で支え合う関係性の構築。 ②広報資料を通じ高齢者の事業理解と活動を促す。				
活動指標名	活動推進員（リーダー養成）研修修了者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		①リーダー養成研修会では、高齢者訪問支援活動、高齢期の食事、福祉レクリエーション等に関する講義及び実技を実施した。 ②事業の広報啓発書を作成し、老人クラブや関係団体に配布し周知を図った。	
	—	—	140人	60人	100.0%	順調		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
北部地区で45名、伊平屋村、石垣市、うるま市、宜野座村、南風原町で95名が修了し、目標の60名を超える140名が修了した。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和7年度 of 取組改善案				反映状況				
○沖縄県老人クラブ連合会と連携し、研修後の地区等の状況が把握できる仕組みの構築を検討する。				○沖縄県老人クラブ連合会へ研修後のアンケートを実施した。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	研修後のアンケート結果を踏まえ、講義及び実技研修の回数、頻度が適切か沖縄県老人クラブ連合会と協議を行う必要がある。	① 執行体制の改善	沖縄県老人クラブ連合会及び沖縄県社会福祉協議会と連携し、類似の講義等は沖縄県老人クラブ連合会に移管して実施することで、各地域での研修頻度が高まるよう検討を実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）		対応する成果指標	地域の活動に週 1 回以上参加している高齢者の割合
施策の方向	・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
老人クラブは、高齢者の自主組織として、健康・生きがいづくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。	市町村,老人クラブ連合会及び老人クラブ	老人クラブ活動を支援することにより、地域コミュニティの維持を図るとともに、地域活動及びスポーツ文化活動など、高齢者の社会参加活動を促進		
		老人クラブ会員数		
		49,253人	49,253人	49,253人
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

在宅老人福祉対策事業費（老人クラブ等支援事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

19, 602

19, 675

令和7年度活動内容

市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。

予算事業名

在宅老人福祉対策事業費（老人クラブ等支援事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

20, 000

令和8年度活動計画

市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施する。

活動指標名

老人クラブ会員数

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

42, 651人

49, 253人

86. 6%

概ね順調

市町村を通じて適正老人クラブ（30名以上）及び市町村老人クラブ連合会の活動に対し助成を行った。（対象適正老人クラブ等534・対象市町村老人クラブ37市町村）

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
老人クラブ会員数について目標49,253人に対し実績42,651人(達成割合86.6%)だったことからおおむね順調と判定した。高齢者の就業者数の増加や活動の多様化及び地域のつながりの希薄化等を反映し全国的に老人クラブの会員数は減少傾向にある。本県は全国に比較すると緩やかであるが減少傾向にあるため老人クラブ活動を活性化することで会員数の増加・維持を図りより多くの高齢者の社会参加を促進する必要がある。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブが抱える課題を情報収集し、課題解決に向けた取組を検討・立案する。 ○県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブ共通の課題を解決した優良事例を収集し、研修やモデル事業実施により課題解決に向けた支援を行う。	○県老人クラブ連合会が実施している研修事業を通じて収集した受講生の要望に対応し、研修項目に前期高齢者向けのサロン立ち上げ等の事例紹介を行った。 ○県老人クラブ連合会において、沖縄市で行われている優良事例の発表会を実施したが、現時点において他地区が同様の活動を実施できている状況とは言えない。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	前期高齢者の労働環境や価値観の多様化等による老人クラブ加入率低下を防ぐ取組みをさらに加速させる必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	研修項目にPCやスマートフォンの操作研修等を積極的に取り入れることにより、前期高齢者のニーズを満たす研修を増やすことで老人クラブ加入率の向上を図る。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	沖縄市で行われている取組み自体は他地域で実現できればフレイルの予防等に効果を発揮することが可能と思料されるため、特定個人に頼る取組みをどのように組織的に展開していくかが課題。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	同取組みは活動資金の制約が一番の課題であるため、地域住民主体の取組みとして定着させるために資金や活動場所の効率的な確保について既存の仕組みや施設を活用することによる展開可能な活動を検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	地域支え合い推進体制の構築に向けた支援		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
地域資源の開発や把握、ネットワーク作りなどに取り組む生活支援コーディネーターの養成研修等を実施することにより、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。	県	地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等の開催		
		生活支援コーディネーター養成研修受講者数（累計）		
		250人	250人（500人）	250人（750人）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007252/1007180.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 生活支援体制整備事業				予算事業名 生活支援体制整備事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	7,086	8,700	県単等	委託	8,700
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
研修や伴走支援を通じて、地域づくりの主となる生活支援コーディネーターの資質向上を図った。				研修や伴走支援を通じて、地域づくりの主となる生活支援コーディネーターの資質向上を図る。		
活動指標名	生活支援コーディネーター養成 研修受講者数（累計）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	—	—	228人	250人	91.2%	○生活支援コーディネーター養成研修の受講者計228名【初任者研修：50名、応用研修（3回）：178名】 ○情報交換会（2/5実施）：57名参加 ○市町村アドバイザー派遣：4市1村
進捗状況 順調						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
○生活支援コーディネーター養成研修について、令和7年度は目標値250人に対し、228名の受講があった。 ○当該事業の研修や官民連携ワーキングへの参加を通じて、生活支援コーディネーターの役割や今後の展望の学びのほか、他地域の生活支援コーディネーターとの交流により横のつながり強化につながった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○地域と住民をコーディネートする力を培う機会の一つとして、生活支援コーディネーター養成研修を行う。 ○前年度の研修終了後のアンケートを参考にニーズに対応した研修内容を決定する。 ○市町村全域と各地域を担当する階層に応じた研修を実施する。 ○市町村職員との合同研修により規範的統合や各々の役割の理解を支援するとともに、各種制度や先進事例の情報提供を行う。	地域ニーズの把握や手法等に課題を抱える4市に伴走支援を行ったほか、4市1村に対しヒアリング及び助言を行った。 応用研修については、昨年のアンケート結果を踏まえ移動支援や企業との連携など、より専門的なテーマで研修を実施した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	研修は目標に迫る228名と順調だが地域差の課題が顕在化した。今後は更なる支援体制の構築に向け市町村と共同した伴走支援や先進事例の周知に注力し、次年度の取組を効果的・効率的なものへ発展させる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	今後は、伴走支援や個別相談を通じた各市町村の課題分析を継続するとともに、研修の場等における先進事例の共有や情報発信の強化、各種制度の周知徹底を図り、地域課題に対応した新たな取組の創出を促す。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	研修や伴走支援でコーディネーターの資質向上を推進したが、地域毎の課題解決力の差や連携不足が懸念される。今後は更なる取組の創出に向け、市町村職員との研修や先進事例を周知し、体制を強化する。	② 連携の強化・改善	今後は、市町村職員とSCの合同研修を拡充し、相互役割理解と連携強化を図る。また、伴走支援を通じた課題解決に伴い、先進事例の情報発信を強化することで地域全体の体制底上げを推進する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	在宅医療・介護連携の推進		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
沖縄県医師会等と連携し、医療の領域における在宅医療提供体制に関する連携機能の強化、市町村事業の円滑な実施に向けた支援を行う。	県	沖縄県医師会等と連携し、医療の領域における介護との連携機能の強化、市町村事業の円滑な実施の支援		
		各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	-

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		在宅医療支援事業（在宅医療介護連携支援事業）			予算事業名		在宅医療支援事業（在宅医療介護連携支援事業）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	15,969	8,347		県単等	委託	13,500		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
在宅医療・介護連携に関する市町村支援、在宅医療の人材育成、在宅医療に必要な連携を担う拠点への支援等を行った。					在宅医療・介護連携に関する市町村支援、在宅医療の人材育成、在宅医療に必要な連携を担う拠点の取組促進に向けた支援を行う。				

活動指標名	各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	2回	2回	100.0%	順調	在宅医療・介護連携に関する市町村支援、在宅医療の人材育成、在宅医療に必要な連携を担う拠点の取組促進に向けた支援を行う。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
在宅医療・介護連携推進事業コーディネーターの連絡会議について、目標年2回開催に対して、実績2回だったことから「順調」と判定した。また、第8次沖縄県医療計画で定める在宅医療に必要な連携を担う拠点について、初動の取組に関する方向性の共有ができ、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の充実を図るための県補助事業を新設した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
在宅医療・介護連携推進コーディネーターに対する資質向上のための研修会の実施や、在宅医療に必要な連携を担う拠点の活動を支援する。	在宅医療に必要な連携を担う拠点の初動の取組を具体的にイメージすることを目的に、救急医、臨床医師、訪問診療医、特養等施設の配置医師など異なる立場から在宅医療・介護の連携について意見交換等するシンポジウムを開催し、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療に必要な連携を担う拠点の両方について実践的な取組を行う先進地の病院職員を講師に招聘し、在宅医療・介護連携推進コーディネーターの育成研修会を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	高齢化の進展により医療的ケアを受けながら日常生活を営む在宅医療を必要とする患者の増加に伴い、さらなる需要に対応するための各拠点での取組を支援していく必要がある。	② 連携の強化・改善	在宅医療連携拠点コーディネーターの新規配置による取組推進のための体制整備や在宅医療・介護連携推進コーディネーターとの連携支援、在宅医療における積極的役割を担う医療機関の活動支援策の検討を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から地域市包括支援センター等の介護予防従事者等への充実した研修を実施するとともに元気高齢者の増加を目指す介護予防事業の展開も支援していく。	県	地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業を効果的に実施するため、地域包括支援センター等への研修・アドバイザー派遣		
		地域支援事業関連研修受講者数(累計)		
		500人	500人(1,000人)	500人(1,500人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課【 098-894-2152 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2

取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	介護予防市町村支援事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	委託	28,902	28,966	

令和7年度活動内容

市町村および地域包括支援センター職員等への研修や介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣等を通して地域支援事業の推進を支援した。

予算事業名	介護予防市町村支援事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	29,476	

令和8年度活動計画

市町村および地域包括支援センター職員等への研修や介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣等を通して地域支援事業の推進を支援する。

活動指標名	地域支援事業関連研修受講者数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1,388人	500人	100.0%		

市町村・地域包括支援センター及び専門職に対して、地域支援事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣や研修等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
地域包括ケア総論セミナー（130人）、特定テーマ研修（54人）、市町村・リハビリ専門職向け研修（253人）、ワークショップの開催（計4回）（265人）、多職種コンソーシアム実践研修等（382人）、市町村・地域包括支援センター等職員向け初任者／現任者研修（151人）、KDBシステム・データヘルス支援研修（153人）を実施し、レベルやテーマごとに実務に役立つ研修を実施し順調な進捗状況となった。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修等を通じて、市町村の地域支援事業の推進を支援していく。 ○ 市町村とともに地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。 ○ 市町村に対し地域課題の分析方法や、地域課題から施策に繋げる方法について、総合的な研修会の実施やアドバイザー派遣等による支援を継続していく。	市町村・地域包括支援センター職員等に対する国の政策動向に関する研修や地域課題から必要な施策を多職種で検討するワークショップ形式の研修、リハビリテーション専門職等の広域派遣コーディネート、介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣などの支援を通して、市町村の地域支援事業の推進を支援した。 また、多職種の有機的な連携体制の構築及び強化を目的に専門職団体と協働し実践的研修を実施した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	第10期介護保険事業支援計画（令和9～11年度）では、第9期計画の実績を踏まえ、地域包括ケアシステムの深化を図り、地域の実情に応じた効果的かつ効率的なサービス提供体制の確保が求められている。	② 連携の強化・改善	第10期介護保険事業支援計画への共通認識を深めるため、引き続き、市町村および地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を開催し、関係機関との連携強化を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	本県においても少子高齢化が進行しており、特に団塊の世代が75歳以上となる2025年以降、後期高齢者人口の長期的な増加が見込まれる。	② 連携の強化・改善	市町村と共に地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体、多様な専門職、サービス提供事業者間で、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築を推進する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	介護予防の推進		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
住民主体の通いの場の立ち上げ支援を促進するため、市町村に対して、住民主体の介護予防事業を普及展開するモデル事業を実施するとともに、県内市町村への横展開を支援していく。	県	高齢者の介護予防を推進するため、市町村による住民主体の通いの場の普及展開に関する支援		
		通いの場の箇所数(累計)		
		200箇所	200箇所(400箇所)	200箇所(600箇所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	地域包括ケアシステム深化促進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	委託		2, 328
令和7年度活動内容			
モデル自治体に対し住民主体の通いの場の立ち上げ等の取組について伴走支援するとともに、取組報告会を開催し、県内市町村へ事例の横展開を実施した。			

(単位：千円)		
予算事業名	介護予防市町村支援事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	6, 428
令和8年度活動計画		
住民主体の通いの場の立ち上げや介護予防の取組を進める市町村の依頼に対して、専門職をアドバイザーとして派遣し、専門的知見による支援を行う。		

活動指標名	通いの場の箇所数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	集計中（集計完了R9年3月頃）	200箇所			糸満市、久米島町に対して住民主体の通いの場の立ち上げや自立支援重度化防止の取組について伴走支援するとともに、取組報告会を開催し、県内市町村への事例の横展開を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

糸満市、久米島町の2自治体に対して伴走支援を実施し、住民主体の通いの場の立ち上げについてアドバイザーによる伴走支援を実施し、年度末に県内市町村に対して取組報告会を開催し取組の横展開を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
—	糸満市、久米島町の2自治体に対する伴走支援について、現地コーディネーターによる支援やオンラインでの支援を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	本県においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降も長期にわたり後期高齢者が増加し続けることが見込まれており、可逆性のあるフレイルを予防・改善するための取組の促進が求められている。	② 連携の強化・改善	引き続き市町村・地域包括支援センター職員にアドバイザリー派遣事業の活用を促進するとともに、依頼のあった市町村に対して専門職を派遣し、専門的知見による支援を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	入退院支援に係る連携体制の構築		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・ 医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される 「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制の構築に向けた普及啓発および専門職向け研修会を実施する。	県	入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制の構築に向け、専門職向け研修会等の開催		
		専門職向け研修会開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	-

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		入退院支援連携支援事業			予算事業名		入退院支援連携支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	4,954	4,425		県単等	委託	5,000	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するため、入退院支援の普及啓発、研修会等を実施した。					入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するため、入退院支援の普及啓発、研修会等を実施する。			
活動指標名	専門職向け研修会開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1回	1回	100.0%	順調	医療・介護連携に関わる市町村および医療・介護関係者の資質向上を図るため、本人の意思を尊重した入退院支援と療養生活の実現についての研修会を実施した。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
目標とした研修会が実施できており、入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するための入退院支援に係る在宅医療・介護の連携体制構築に向けた取組が図られている。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和7年度の取組改善案				反映状況				
入退院支援連携に関する普及啓発および連携体制構築の支援等に継続して取り組む。				一般住民を対象とした入退院支援連携に関する基本的な心得の普及啓発について、座間味村と渡嘉敷村でモデル的に実施した。また、入退院支援連携に係る多職種研修を年1回、事例検討委員会を年2回開催した。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	地域資源の量と質などの要因による地域特性を踏まえた入院初期からの退院支援を各地域が主体的に実施できるよう支援を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	本人の意思を尊重した入退院支援と療養生活の実現に向けて多職種連携研修を圏域ごとに実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	認知症サポーター養成講座の開催支援		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト(認知症サポーター養成講座の講師)養成研修等を開催する。	県	認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト養成研修等や、認知症を正しく理解し、認知症の人や家族をできる範囲で手助けするため、市町村等でのサポーター養成講座の開催		
		①キャラバン・メイト養成研修参加者数(累計) ②人口10万人あたりの認知症サポーター数(累計)		
		①120人 ②7,163人	①120人(240人) ②7,163人(14,326人)	①120人(360人) ②7,163人(21,489人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認知症バリアフリー社会推進事業費			予算事業名	認知症バリアフリー社会推進事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
各省計上	直接実施	109	116	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	490
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指し、認知症キャラバン・メイト（認知症サポーター養成講座の講師）の養成研修を1回開催した。				認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指し、認知症キャラバン・メイト（認知症サポーター養成講座の講師）の養成研修を開催する。		

活動指標名	①キャラバン・メイト養成研修 参加者数（累計） ②人口10万人あたりの認知症サ ポーター数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	69人	①120人	57.5%	概ね順調	認知症キャラバン・メイト養成研修を1回開催した。定員150名に対しキャンセル等もあり最終的に受講者は69名となった。
活動指標名	①キャラバン・メイト養成研修 参加者数（累計） ②人口10万人あたりの認知症サ ポーター数（累計）		R7年度				
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	9,364人	②7,163人	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度のキャラバン・メイト養成については早期の研修案内、募集期間の延長、募集方法等を改善したが、受講者数が減少し、定員150名に対しキャンセル等もあり最終的に受講者は69名となった。応募方法を全面的に電子申請にしたこと、開催日が年末（12月24日）になったことが影響した可能性がある。一方で、人口あたりの認知症サポーター数については目標を達成し養成することができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○開催案内の送付先を増やす、募集定員を増やすなど	○早期の研修案内、募集期間の延長及び募集方法等を改善した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	早期の研修案内、募集期間の延長、募集方法等を改善したが、受講者数が減少したのは、開催時期が影響したことが考えられる。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	年末は、繁忙期であり、また、長期休暇の前であるため応募が少なかったと考えられるため、開催時期を再検討する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	県が実施するキャラバンメイト養成数は目標を下回ったが、認知症サポーター数は目標を達成したため、今後はキャラバンメイトの活動の活性化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトの養成を継続するとともに、市町村による認知症サポーター養成の取組の促進、キャラバンメイトの活動活性化を図る取組を検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	若年性認知症対策の推進		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
若年性認知症の人やその家族を支援するため、関係機関のネットワークを構築するとともに、若年性認知症に関する理解の促進及び普及啓発を行い、若年性認知症施策を推進する。	県	若年性認知症本人や介護家族に対し相談対応等の支援を行うための若年性認知症支援コーディネーターの配置		
		若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数(累計)		
		1,900件	1,900件(3,800件)	1,900件(5,700件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007453.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

若年性認知症対策推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

14,115

15,062

令和7年度活動内容

若年性認知症コーディネーターを2名配置し、就労継続支援、相談対応、ネットワーク強化、研修会や講演会を実施した。

予算事業名

若年性認知症支援推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

15,876

令和8年度活動計画

若年性認知症コーディネーターを2名配置し、就労継続支援、相談対応、ネットワーク強化、研修会や講演会の実施、社会参加機会の創設に取り組む。

活動指標名

若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数（累計）

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

2,500件

1,900件

100.0%

進捗状況

活動概要

若年性認知症コーディネーターがワンストップ相談窓口として、電話、メール、来所、訪問により相談に対応している。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標件数1900件に対し、実績が2000件を上回ったことから順調と判定した。
若年性認知症の相談窓口として周知が進み相談件数も増加傾向にあるが、若年性認知症に関する一般的な認知度は高くないことから、困っている本人や家族が相談までいたっていない事例もあると考えられる。引き続き普及啓発に取り組む。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

様式1（主な取組）

地域包括支援センターや各認知症疾患医療センターと連携して、支援体制を構築する。	令和7年度に開催した支援者向け研修会には市町村・地域包括支援センター等に所属する支援者116名が参加した。一般向け講演会では、会場で30名、オンラインで60名が参加している。いずれの研修会・講演会においてもアーカイブ配信を行っており、さらに多くの視聴が行われ、支援体制構築につながっている。
---	---



3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	若年認知症の支援は、高齢者の認知症の支援とは異なるニーズ（就労支援等）があるため、相談員の育成・資質の向上や関係機関との連携体制構築が重要となっている。



4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	地域包括支援センターや各認知症疾患医療センター等との連携強化を図り、支援体制を構築するとともに、若年性認知症本人交流会の参加者数増加のための周知方法を検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	認知症疾患医療センターの運営		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
認知症の的確な診断と行動・心理症状や身体合併症への対応および認知症患者や認知症の疑いのある患者に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合支援を行う。	県	認知症の鑑別診断、初期対応、専門医療相談等を実施するための認知症疾患医療センターの設置		
		認知症疾患医療センターの設置力所数		
		7力所	7力所	7力所
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007453.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認知症疾患医療センター運営事業			予算事業名	認知症疾患医療センター運営事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	
各省計上	委託	39,826	39,826	各省計上	委託	39,880
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
引き続き7ヵ所指定されている認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たす。				引き続き7ヵ所指定されている認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たす。		

活動指標名	認知症疾患医療センターの設置 力所数		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	7力所	7 力所	100.0%	順調	専門的医療相談への対応、認知症疾患医療連携協議会や研修会の開催、診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援、当事者等によるピア活動や交流会の開催等を行っている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度からすべての二次医療圏域（南部のみ2箇所）に認知症疾患医療センターを指定しており、目標が達成された。引き続き関係機関と調整し指定の継続に取り組む。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。	認知症疾患医療センターの指定継続に向けて、各センターを訪問し担当者と意見交換を行い、事業実施状況や課題を把握した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	高齢者人口の増加に伴って認知症の人も増加することが見込まれるため、全ての二次医療圏での認知症疾患医療センターを確保するとともに、高齢者人口に応じて医療センターの数を増やす必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	国の検討会における指針において、「高齢者人口6万人に1か所程度の医療センター整備」が挙げられているため、中部圏域における医療センターの1か所増について検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	医療従事者等の認知症対応力向上の促進		対応する成果指標	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合
施策の方向	・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域において、認知症の発症初期から状況に応じた支援体制の構築を図るため、認知症治療の指導的立場にある者に対して、認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医養成研修を実施する。	県	医療機関に通院する高齢者の中から認知症を発症するケースの増加が予想されることから、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成		
		認知症サポート医養成研修受講者数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007450/1007445.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 認知症地域医療支援事業				予算事業名 認知症地域医療支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	7,126	7,784	県単等	委託	9,758
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
認知症の方への適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための各種研修を実施した。				認知症の方への適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を引き続き実施していく。		

活動指標名	認知症サポート医養成研修受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	16人	20人	80.0%	概ね順調	認知症サポート医養成研修は、国指定の国立長寿医療研究センターに委託し、県医師会推薦等による受講生の研修費用を県が負担する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

e ラーニングサイトで講義を受講し学習理解度テストに受験し、合格した受講者を対象に残りの講義及び会場でのグループワークを実施するという研修内容であり、旅費については自己負担であることから、受講希望者の大幅な増加が見込めないが、目標値の概ね8割程度は確保できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の実施改善案	反映状況
○ 沖縄県医師会からの推薦や県ホームページでの募集をしているが、受講希望者へ情報がきちんと届くよう周知の方法について検討していく。また認知症サポート医の必要性や重要性について、適宜周知していく。	○ 研修会は第5回までであるため、各回の申込時期に医師会を経由し県ホームページの掲載周知を図ったことから、県医師会推薦や県ホームページによる募集に対する申し込みがあり、申込者数は前年度から増加した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	オンライン開催がなくなり県外での集合研修のみとなったため、受講する医師の日程調整が困難なことから、研修募集について早期の周知を図り、研修受講希望者の増加を図る。	⑤ 情報発信等の強化・改善	全6回の研修日程を個別に周知するのではなく、全体スケジュールを示しながら今回の募集日程を告知することで受講希望日程の把握を容易にするなど、受講生の日程調整がし易い募集方法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	老人福祉施設等の整備		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
高齢者社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る。	市町村,社会福祉法人,民間事業者	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホームの整備		
		創設・改築等支援施設数(累計)		
		8施設	13施設(21施設)	2施設(23施設)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)					
予算事業名		老人福祉施設整備事業費			予算事業名		老人福祉施設整備事業費		
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				R8年度	
県単等		補助	146,904	0	主な財源		実施方法	当初予算額	
					県単等		補助	374,390	
令和7年度活動内容								令和8年度活動計画	
R7年度整備予定法人と事務調整を行い、補助金の交付を行った。またR8年度以降の改築調査を行い今後の整備予定状況を把握した。								R8年度整備予定法人と事務調整を行い、補助金の交付決定を行う。また、R9年度以降の改築予定調査を行い、今後の整備予定状況を把握する。	
予算事業名		介護基盤整備等基金事業			予算事業名		介護基盤整備等基金事業		
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				R8年度	
県単等		補助	160,776	41,500	主な財源		実施方法	当初予算額	
					県単等		補助	180,179	
令和7年度活動内容								令和8年度活動計画	
地域密着型特別養護老人ホーム等の整備のため、1市（宜野湾市）に対して補助を行った。								地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、市町村に対して補助金を交付する。	
活動指標名		創設・改築等支援施設数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要	
		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値		—	—	3施設	8施設	37.5%	大幅遅れ	令和7年度は認知症高齢者グループホームの新設1施設について補助金の交付を行った。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
目標値8に対して、令和7年度は1施設に対し補助金の交付を行った。また、目標値の設定年度（令和6年度）に2施設に対し補助金の交付を行った。そのため、達成割合を3／8施設＝37.5%と判定している。その他、市町村の計画における取下げがあり、また、広域型特別養護老人ホームの改築1施設と認知症高齢者グループホーム新設1施設については工事完成が遅れたため、進捗状況が大幅遅れとなっている。									

- 38 -

様式 1 （主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○ 県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮するとともに、計画的な執行を図るため事業者との調整を密にし、予算の計上について適切に判断する。 ○ 円滑な施設整備を行うため、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議を行う。	○整備の前年度から業者との図面調整や補助事業全般に係る諸調整を行い、準備期間の短縮を図った。 ○市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、事業の円滑な執行に取り組んだ。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	広域型特別養護老人ホームの改築1施設については、工事において予定していた時期に必要な作業員を確保することができず、人員不足による遅延が発生し、年度内に事業を完了することが困難となった。	① 執行体制の改善	計画的な執行を図るため事業者との調整を密にし、工事の進捗管理を徹底し、繰越手続き等、予算の計上について適切に判断する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	認知症高齢者グループホームの新設1施設については、入札や工事着工前の調整に時間を要したことにより、当初計画に遅れが生じ、年度内に事業を完了することが困難となった。	② 連携の強化・改善	円滑な施設整備を行うため、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議を行い、繰越手続き等、予算の計上について適切に判断する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	離島小規模特養等支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム(定員30人)及び地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人)が、当該施設の付属設備の修繕等をするための経費を補助する。	県	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕		
		付属設備等の修繕支援施設数(累計)		
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島小規模特養等支援事業			予算事業名	離島小規模特養等支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	4,640	2,554	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	4,640	2,554	一括交付金 (ソフト)	補助	3,074
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
施設の修繕要望等を聞き取り、1施設（法人）に対して補助金を交付した。				補助事業を予定している1施設（法人）に対し補助金の交付決定を行う。		

活動指標名	付属設備等の修繕支援施設数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		施設の修繕要望を聞き取り、久米島町における1施設（法人）に対して補助金を交付した。
	—	—	1施設	1施設	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1に対して1施設（法人）に対して補助金を交付した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。 ○ 施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。	○入所率を当該年度の延べ入所者数／延べ定員数で捉えることで、補助金要件を満たす施設を確認することができた。 ○施設の修繕要望が、国の他の補助金制度の対象となっていないか等、丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	施設の修繕要望等があるものの、補助金の要件（入所率95%未満）に該当しないため、補助金を活用できない施設があった。	① 執行体制の改善	離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件の緩和等（入所率要件の見直し等）を再検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村及び事業所に対し事業運営等に要する経費の一部を補助し、介護サービスの提供体制及び基盤拡充を図る。	県,市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助		
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数(内訳)		
		21島	21島(継続21島)	21島(継続21島)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業					予算事業名	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	補助	58,386	58,685		一括交付金 (ソフト)	補助	59,497	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助した。				介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助する。				

活動指標名	当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和7年度は計画値21島に対し、実績値20島となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。
	—	—	20島	21島	95.2%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和7年度は計画値21島に対し、実績値20島となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。							

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
〇市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。	市町村等と適宜意見交換を行い、本事業の活用を推進するとともに、適正な予算確保・執行を行い、20島の介護サービスに係る経費等の一部を補助した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	各離島市町村の事業所等の状況、事業所等に対する各市町村の支援の取組みを確認し、必要な介護サービスを安定的に提供していくために、情報を精査していく必要がある。	① 執行体制の改善	市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を推進すると同時に、各離島市町村の事業所に対する支援にあった取組みを行えるよう予算確保・執行に反映する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考えのもと、多くの方が介護を身近に感じられるよう、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援、介護講座等を通じて、介護に関する普及啓発を行う。	県	福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施		
		展示場来館者及び相談者数(累計)		
		1,000人	1,000人(2,000人)	1,000人(3,000人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		介護実習・普及センター運営費		予算事業名		介護実習・普及センター運営費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		当初予算額	
				主な財源	実施方法		
県単等	委託	11,888	12,569	県単等	委託	13,306	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
はじめての介護講座6回、スキルアップ養成講座4回、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援を実施した。				はじめての介護講座6回、スキルアップ養成講座4回、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援を実施する。			

活動指標名	展示場来館者及び相談者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1,410人	1,000人	100.0%	順調	福祉用具・福祉機器の展示及び相談支援（見学・相談者1,410人）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1,000人に対して実績値1,410人であり、介護に関する普及啓発に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○引き続き那覇市以外の住民等も利用しやすい相談・講座等の実施方法を検討する。	令和7年度は中部地域でのスキルアップ講座を開催し、介護実習・普及センター近隣以外の事業所の参加を促した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	介護実習・普及センターが那覇市にあり、那覇市以外の来館者を増やすことが課題となっており、中部地区での講座を開催するなど改善を行っているが、更なる改善に向けた取組が必要である。	⑧ その他	引き続き那覇市以外の住民等も利用しやすいようオンラインを利用した講座等の実施方法をや出前講座等の開催を検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	介護保険事業所への運営指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護保険事業所に対して、定期的な運営指導を実施する。	県	介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施		
		介護保険事業所に対する運営指導実施数(累計)		
		200事業所	200事業所(400事業所)	200事業所(600事業所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/kaigofukushi/1007256/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名		介護保険指導監督事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	
令和7年度活動内容				
155事業所に対し運営指導を行った。				

(単位：千円)

予算事業名		介護保険指導監督事業	
		R8年度	
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	37,819	
令和8年度活動計画			
200事業所に対し運営指導を行う。			

活動指標名	介護保険事業所に対する運営指導実施数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	155事業所	200事業所	77.5%	概ね順調	介護給付等対象サービスの取り扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容および高齢者虐待事案等について、実際の事業所の運営をとおして確認を徹底し、介護保険事業所の適正な運営を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標200事業所に対し、実績155事業所（達成割合77.5%）だったことから、「概ね順調」と判断した。
本庁、福祉事務所毎に、所管の事業所に対して実施しているが、所属毎の実績数に偏りがあり、目標値に届かなかった。
運営指導を実施することにより、介護保険事業所の適正な運営を促進した。

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○可能な限り地域差が出ないよう、柔軟に実施する。 ○他地域等の先進的な取り組み等も参考に取る。	○離島等の事業所についても計画的に実施できた。 ○他地域等の取組を参考にしながら、実施方法（オンライン等も含めて）や事前準備の手法等について、引き続き検討しながら実施していく。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	本庁、福祉事務所毎に、所管の事業所に対して実施しているが、所属毎の実施数に偏りがあり、人材不足が影響している。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	オンラインでの実施や指導の範囲を限定して実施する等、効率的に実施する方法を検討し、目標値を達成できるよう取り組む。
③ 他地域等との比較（内部要因）	所管事業所数が同等数の他地域等と比較すると、本県を上回る地域もあり、実施方法や計画作成の検討を要する。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他地域等の先進的な取り組み等も参考に実施方法や計画を検討し、実施していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	介護保険事業所に対する集団指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護保険事業所に対する定期的な集団指導の実施	県	介護保険事業所に対する集団指導の実施		
		介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	介護保険指導監督事業（事業所指導事務）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	直接実施	27,982	26,252
令和7年度活動内容			
5圏域の介護保険事業所に対し、期間を設けたアーカイブ配信で集団指導を実施することにより、介護保健事業所の適性な運営を支援した。			

(単位：千円)		
予算事業名	介護保険指導監督事業（事業所指導事務）	
R8年度		
主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	当初予算額 37,819
令和8年度活動計画		
5圏域の介護保険事業所に対し、期間を定めたアーカイブ配信により集団指導を実施し、介護保険事業所の適性な運営の促進を図る。		

活動指標名	介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	5圏域	5圏域	100.0%	順調	介護給付費対象サービス取扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び高齢者虐待案件等について、実際の事業所の運営をとおして確認し、介護保険事業所の適性な運営を促進することで、成果指導へ寄与する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

5圏域の介護保険事業所に対し、期間を定めたアーカイブ配信での集団指導指導を実施することにより、介護保険事業所の適性な運営を促進することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○電子申請のアンケート機能を活用し、事業所が抱える課題を的確に捉えて指導内容に反映させるとともに、実施方法については、事業者の業務への影響等を考慮し、アーカイブ配信の導入等について検討を行う。	○多くの事業所や職員が視聴できるよう、アーカイブ配信を導入し、申込を行った事業所については期限内であれば何回でも視聴ができるよう対応した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	動画の視聴回数に差があり、一部動画の視聴が低調。周知強化や視聴促進策の検討が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	電子申請のアンケート機能を活用し、事業所が抱える課題を的確に捉えて指導内容に反映させるとともに、実施方法については、事業者の業務への影響等を考慮し開催時期や動画作成方法などの検討を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	有料老人ホームへの立入検査		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
有料老人ホームに入所している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、定期的な立入検査の実施を通じ、適切な指導・監督に努め、適正な運営の確保に取り組む。	県	有料老人ホームに対する定期的な立入検査の実施		
		有料老人ホームに対する立入検査実施数(累計)		
		130施設	130施設(260施設)	130施設(390施設)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	老人福祉施設指導監督事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	
令和7年度活動内容				
50施設の事業所に対し、立ち入り検査を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	老人福祉施設指導監督事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	5,316	
令和8年度活動計画			
52施設の事業所に対し、立ち入り検査を行う。			

活動指標名	有料老人ホームに対する立入検査実施数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	50施設	130施設	38.5%	大幅遅れ	50施設に立入検査を行い、その後の是正状況を確認し、適正な運営と入居者の処遇の改善を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度には有料老人ホーム専任の職員 2 名いたが令和 6 年度及び 7 年度は専任職員 0 名（兼務3名）、有料老人ホーム専門指導員（会計年度）が2名配置されているが目標値より下回る件数となっている。しかし、令和 6 年度の立入検査実施件数20件にくらべ令和 7 年度は50件となってる。

様式 1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○担当職員の調整会議をひらくとともに、事業所対応の内容を管理システムへ詳細に入力することで共有を図る。 ○人員体制が兼務になったことから、運営上課題がある可能性の高い施設や未実施施設を中心に対応し、その他の施設については書面検査での実施も検討する。 ○虐待案件にかかる立入調査が生じるため、その他の立入調査については日程変更等、柔軟に実施する。 ○立入検査にて確認項目、結果報告においての精査をおこない、業務負担軽減を行った。	○施設への支援及び指導の視点から、運営上の課題がある可能性の高い施設及び相当の期間において立入検査未実施の施設等の強弱を付けた。 ○立入検査にて確認項目、結果報告においての精査をおこない、業務負担軽減をおこなった。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	立入検査は職員3名（兼務）、会計年度2名体制であるが、職員が他兼業していることから介護保険業務にリソースを多く費やすしていたことや、知識不足等により指導や調整が円滑に進まないことがあった。	① 執行体制の改善	知識不足等の業務経験不足を補うため、日常の調整及び全体会議で活発なコミュニケーションを行っていく。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	立入検査は全国都道府県及び市町村で行われており、類似点が多いと同時に各地での先進的な事例もあるが取り入れられていないことも多い。	⑥ 変化に対応した取組の改善	令和7年度においては立入検査の効率化、確認項目の精査等を行い、業務の効率化を行ってきた。令和8年度も同様に効率的に作業を進めることができるように対応を検討していく。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	兼務している業務（介護保険業務）状況によって、本業務が滞る時期がでる可能性、作業量が集中する時期がでる可能性が有る。	⑦ 取組の時期・対象の改善	立入検査についてのスケジュールについて都度精査していき、1年の業務の平準化をおこなう。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施 策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	有料老人ホームに対する集団指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
集団指導について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により集合形式での開催から、動画配信形式で5圏域の施設へ集団指導を行った。施設運営に係る基礎的な知識や運営課題等を周知するとともに災害対策等高齢者の住まいとして求められる基本的な意識の涵養を図った。	県	有料老人ホームに対する集団指導の実施		
		有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007337/1033721/1038640.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	老人福祉施設指導監督事業			予算事業名	老人福祉施設指導監督	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3, 339	3, 605	県単等	直接実施	5, 316
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
令和7年度（2025年度）は集会形式ではなく、動画配信にて開催とした。				前年度、動画配信にて開催とした結果、令和8年度も動画配信による開催を予定している。		

活動指標名	有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	5圏域	5圏域	100.0%	順調	動画配信形式で5圏域の施設へ集団指導を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

集団指導は、令和3年度まで各圏域毎に開催していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度から開催方法をZoomミーティング形式に変更した。令和7年度には、動画配信にて有料老人ホームへ集団指導を行えたことで、費用対効果等で効率的に行えた上、適正な運営を促進することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 各地の先進的な事例もあり、取り込める事例については取り組みたい。また、本県も先進的な事例に取り組む。	実施方法及び実施主体を検討し、動画配信にて実施したことにより、より多くの事業所が参加することができた。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	集団指導は日本全国の自治体で実施され、似通った部分が多くあり、地域によっては先進的な取り組みも生まれているものの、まだ十分にそれらを取り入れられていないのが現状としてある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	他県の先進的な事例もあり、取り込める事例については取り組みたい。また、アンケートでいただいた意見やご要望を参考に、集団指導の内容や形式がよりよい形になるよう検討していく。